

第2 平成16年度決算の状況

I 平成16年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、製造業を中心とする企業の業績回復基調を反映し、法人関係税（法人事業税、法人県民税）が2年連続で増加（対前年度比+6.2%）したことから、県税は4年ぶりに増加に転じました。（対前年度比+1.6%、県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金を加えた実質県税ベースでは、対前年度比+2.5%）しかしながら、地方交付税と臨時財政対策債を加えた実質交付税が「三位一体の改革」の名の下で大幅削減された影響は大きく（石川県 224 億円）、一般財源の総額では4カ年連続で減少するなど依然厳しい状況が続いており、歳入総額は5,555 億円（対前年度比△6.2%）となりました。

歳出面では、まず投資的経費については、全国に比して高い水準にあることから、地域経済や雇用情勢にも配慮しつつ、重点化やコスト縮減にも努め、標準財政規模に対する割合を全国平均を目途に順次抑制することとしており、能登空港などの整備完了とも相まって減少しています。（対前年度比△17.3%）しかしながら、全国的にも公共投資は抑制傾向となっており、本県は全国に比して依然として高い水準を維持しています。

また、職員費や一般行政経費についても、職員数の前倒し削減の実施、知事などの特別職の給与減額措置の延長、その他徹底した事業の見直しなど経費の効率的な執行に努めたことなどにより、歳出総額は5,495 億円（対前年度比△6.1%）となりました。

その結果、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、60 億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7 億円余の黒字となりました。

これは、昭和52年度以来28年連続の黒字となりましたが、実質交付税の大幅削減の影響は大きく、財政調整基金、減債基金を合わせた取り崩し額は過去最高の100 億円に達しています。

平成16年度決算における経常収支比率90.8%（全国92.4%）や起債制限比率10.3%（全国12.6%）は、実質交付税の大幅削減の影響などにより悪化しています。さらに、今後は、国の経済対策に呼応して発行した県債の償還が本格化すること、高齢化社会の進展による医療・介護関連経費といった扶助費や、団塊の世代の職員の大量退職による退職手当といった義務的経費の増加が見込まれることなど、極めて厳しい状況が予想されるため、行財政改革を積極的に推し進め、財政の健全性を保つことが急務であると考えています。

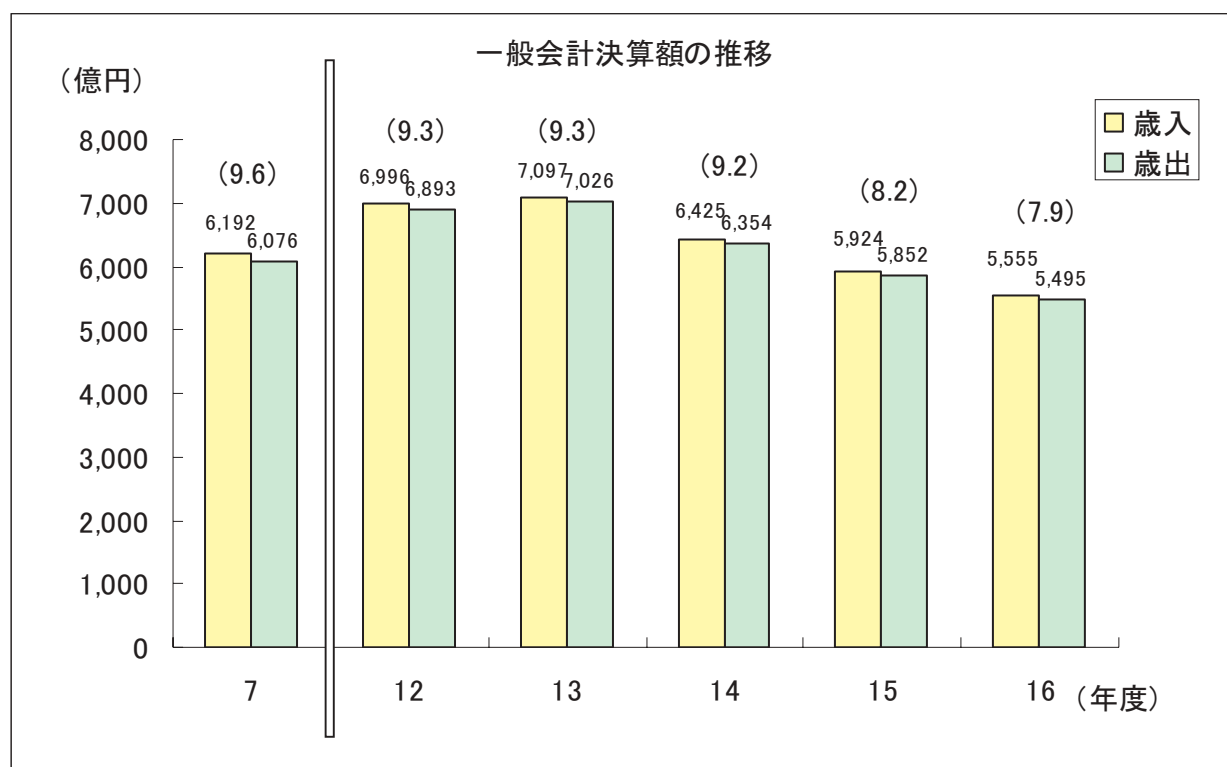
平成16年度一般会計決算の状況

△印減 単位:千円、%

区 分	平成16年度 決算額 (A)	平成15年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 (A)-(B) (B)
歳 入	555,538,835	592,397,947	△ 36,859,112	△ 6.2
歳 出	549,507,070	585,241,420	△ 35,734,350	△ 6.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	6,031,765	7,156,527	△ 1,124,762	△ 15.7
繰越明許費・事故繰越の翌年 度への繰り越すべき財源	5,245,910	6,333,950	△ 1,088,040	△ 17.2
実 質 収 支	785,855	822,577	△ 36,722	△ 4.5

(注1)端数整理により、計数が一致しないことがあります。

(注2)15年度決算額の歳入は、借換債を除き、歳出は、借換債充当公債費を除きます。



(注1)数値はすべて四捨五入しています。

(注2)歳入は、借換債を除き、歳出は、借換債充当公債費を除きます。

(注3)グラフ上の()書は、実質収支です。